液化天然ガスの取引

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

パイプライン輸入からLNGターミナルへ

シンガポールには自前のガス田がありません。1990年代からマレーシアから、その後インドネシアからもパイプラインで天然ガスを輸入し、発電所の燃料を燃料油からガスに切り替えることができました。[1] しかし、電力システムの燃料のほぼすべてを二つの隣国に依存することは戦略上のリスクでした。政府はこれに対処するため、液化天然ガスのターミナルを建設することを決定しました。エネルギー市場監督庁（Energy Market Authority）によれば、天然ガスは現在もシンガポールの発電の約95%を占めています。[2]

ターミナルは、国有のSingapore LNG Corporationがジュロン島の埋立地に建設・運営しており、2013年5月7日に最初の商業カーゴを受け入れました。開業時のタンクは2基、処理能力は年350万トンでした。最初のカーゴはBG Groupによるものでした。同社は年300万トンまでの輸入と販売を認める輸入者ライセンスを保有していました。開業に際し、担当大臣は、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ターミナルがシンガポールを地域のガス・ハブとして発展させることに寄与すると述べました。SLNGも、シンガポールを地域のLNGハブとして確立することを自らのビジョンとして掲げました。[3]

取引インフラとしてのターミナル

ターミナルは段階的に拡張されてきました。現在は、各18万立方メートルの貯蔵タンク3基と、26万立方メートルの4基目のタンクを備えています。桟橋は2本で、年間平均ガス供給能力は年1,000万トンです。[4] 2023年10月、政府はSLNGによる能力最大年500万トンの第2ターミナルの開発を承認しました。[5] 第2ターミナルは、商船三井から傭船し、ジュロン港に係留する浮体式貯蔵再ガス化設備を基盤とします。貯蔵能力は約20万立方メートル、再ガス化能力は年500万トンです。設備の鋼材切断は2025年10月に韓国の造船所で始まり、2020年代の終わりまでの運用開始が予定されています。[6]

取引ハブにとって、ターミナルの意義は供給の安定にとどまりません。貯蔵・再積出サービスにより、トレーダーはカーゴをシンガポールに持ち込み、タンクに保管し、より小型の船や別の市場に向かう船に積み替えることができます。小口分割（ブレークバルク）とバンカリングのサービスにより、LNGを船舶に供給することも可能です。この事業については、第G部第III章で代替舶用燃料の文脈において論じています。[7] このような現物資産は、トレーディング・コミュニティにとって、それが所在する場所に拠点を置く理由となります。また、カーゴをシンガポール着またはシンガポール積みとして値付けできるため、価格の基準点も生まれます。

トレーディング・コミュニティ

政府はターミナルと税制優遇を組み合わせました。2007年、グローバル・トレーダー・プログラムの下で、LNG取引所得に対する5%の特別税率を導入しました。この特別税率は2021年3月31日をもって失効し、それ以

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

降、LNGは他の適格コモディティと同様に扱われています。この点は第G部第I章で説明しています。[8] その結果、LNG取引デスクが集積しました。2023年、エンタープライズ・シンガポール（Enterprise Singapore）は、60社を超える企業がシンガポールにLNG事業を設けたと報告しました。さらに、シンガポールは2022年に約2,400億米ドル相当のLNGを取引したこと、この数字はシンガポールの国内総生産の約半分に相当すること、そしてLNGの取引量は2018年から2022年の間にほぼ倍増したことを付け加えています。[9]

これらの数字は、シンガポールから管理される取引を表すもので、その大部分はターミナルを経由しません。シンガポールのデスクは、カタール、オーストラリア、米国で積み込まれたカーゴを買い、日本、中国、インドの買い手に売ることがあります。こうした取引の金額は、シンガポール自身の消費量をはるかに上回ります。したがってLNGハブは、第G部第II章で述べた石油ハブのモデルに倣っています。そこでは、シンガポールの現物市場が、はるかに大きなオフショア取引の帳簿の錨となっています。

参加者には、石油メジャーの取引部門、独立系商社、日本と韓国の電力・ガス会社と商社、そして生産者と長期契約を結び、域内の買い手に数量を転売するポートフォリオ・プレーヤーが含まれます。最後の類型を示すのが、2025年までテマセク（Temasek）傘下にあったPavilion Energyのポートフォリオです。2025年3月、ShellはPavilion Energyの買収を完了しました。Pavilion Energyのポートフォリオには、年約650万トンの契約供給量、英国のアイル・オブ・グレイン（Isle of Grain）ターミナルの再ガス化能力、そしてLNGバンカリング事業が含まれていました。シンガポールにおけるパイプライン・ガス事業は取引の対象外とされました。[10] この売却により、シンガポールで築かれた重要なポートフォリオが世界的なメジャーに移りました。そのメジャーは引き続きシンガポールからこのポートフォリオを管理しています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

価格と指標

取引ハブは価格の形成を目指します。LNGにおけるアジアの主要なスポット指標は、ジャパン・コリア・マーカー（Japan Korea Marker）です。これは価格報告機関Plattsが2009年から公表している価格査定で、北東アジア着のカーゴを反映しています。[11] その査定手続は、Plattsの石油の査定と同じく、市場参加者が報告する買い気配、売り気配、取引に基づいています。そして、それらの市場参加者の多くはシンガポールにいます。したがってこの指標は、受渡地点が他の場所にあるとはいえ、シンガポールのトレーディング・コミュニティの協力を得て作成されているのです。

シンガポールは独自の指標の開発を試みました。2015年10月、シンガポール取引所（SGX）は子会社のEnergy Market Companyを通じて、シンガポールで本船渡し（free on board）で積み込まれるカーゴを対象とする週次のLNG価格指数を開始しました。この指数は一般に「シンガポール・スリング」と呼ばれ、2016年初めにはこれを参照する先物とスワップが続きました。[12] しかし、この指数の利用は限られました。この経緯は、ターミナルとトレーダーのコミュニティだけでは指標は生まれないことを示しています。流動性は、最大の買い手が受渡しを受ける場所と、最も広く利用されている価格報告機関が査定を公表する場所に集中するからです。

調達の一元化：Singapore GasCo

最新の動きは、シンガポール自身の消費に関わるものです。2025年まで、各発電会社はそれぞれ独自にガスを調達していました。2025年5月7日、エネルギー市場監督庁は、電力部門への天然ガスの調達と供給を一元化する、政府が全額出資する機関Singapore GasCo Pte Ltdの設立を発表しました。その目的は、規模の経済、より有利な契約条件、調達先の多様化、より長期の契約を実現し、それによって供給と価格をより安定させることです。[13]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

法的根拠は、2024年エネルギー転換措置及びその他改正法（Energy Transition Measures and Other Amendments Act 2024）です。同法は、電気法（Electricity Act）、シンガポール・エネルギー市場監督庁法（Energy Market Authority of Singapore Act）、ガス法（Gas Act）を改正しました。ガス調達の一元化に関する規定は2025年9月1日に施行されました。所定の発電会社は、監督庁が別段の許可をしない限り、一元化機関からガスを購入しなければなりません。また、ガス法の下で、一元的な調達はライセンスを要する活動となりました。[14]

取引ハブにとって、この改革には二つの側面があります。長期的な任務を持つ単一の国の買い手は、質の高い取引相手です。その入札は、シンガポールから取引を行う売り手を引き付けるかもしれません。他方で、かつては競合する輸入業者に開かれていた国内市場の一部が、今では一つの機関によって賄われています。トレーディング・コミュニティは、取引量のある地域と世界に引き続き目を向けています。

注

1. シンガポールは1991年にマレーシアから、2001年にインドネシアの西ナトゥナ（West Natuna）ガス田から、続いて2003年に南スマトラからパイプライン天然ガスの輸入を開始した。Energy Market Authority, *Singapore Energy Statistics*（各年版）参照。 ↩
2. Energy Market AuthorityおよびSingapore GasCo、共同メディアリリース“Establishment of Singapore GasCo”、2025年5月7日（ema.gov.sg、PDF、2026年11月閲覧）：「Natural gas today accounts for around 95% of Singapore's electricity generation.」 ↩
3. Ministry of Trade and Industry、Energy Market AuthorityおよびSingapore LNG Corporation、共同プレスリリース“Singapore's LNG Terminal Starts Commercial Operations”、2013年5月7日（slng.com.sg、PDF、2026年11月閲覧）：ターミナルは「receives its first commercial cargo and

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

commences commercial operations」。「initial throughput capacity of 3.5 million tonnes per annum (Mtpa) with two tanks」。同リリース：BG Groupは「awarded an LNG importer's licence to import and sell up to 3 Mtpa of LNG」。S・イスワラン（S Iswaran）：ターミナルは「will also contribute to the development of Singapore as a regional gas hub」。SLNGのビジョンは「establish Singapore as the LNG Hub for the region」。 ↩

4. Singapore LNG Corporation, "SLNG Terminal Overview"（slng.com.sg、2026年11月最終閲覧）："three storage tanks of 180,000m3 each, a fourth storage tank of 260,000m3"。ターミナルは"currently operates with two jetties"。"annualised average gas supply capacity of 10 Mtpa"。"began commercial operations in May 2013"。 ↩

5. LNG Prime, "Singapore LNG wins approval for second terminal"、2023年10月25日（lngprime.com）：承認はSLNGの10周年記念式典でローレンス・ウォン副首相が発表。能力は最大年500万トン。 ↩

6. Singapore LNG Corporation、プレスリリース"SLNG inks agreements with MOL, Jurong Port and Wood for development of second LNG terminal in Singapore"、2024年10月23日（slng.com.sg、2026年11月最終閲覧）：FSRUは商船三井グループから傭船し、ジュロン港に係留。貯蔵能力20万m^3、再ガス化能力年500万トン。運用開始は「by the end of the decade」。Singapore LNG Corporation, "Construction of the FSRU for Singapore's second LNG terminal begins"、2025年10月24日（slng.com.sg、2026年11月最終閲覧）：巨済（Geoje）のHanwha Oceanの造船所で鋼材切断。同資料では貯蔵能力は20万4,000m^3とされている。FSRUは「on track to enter into service by the end of the decade」。 ↩

7. Singapore LNG Corporation, "SLNG Terminal Overview"（前掲）。ターミナルのサービスとして"Storage & Reload Services"および"Break-bulk / LNG Bunkering Services"を掲げている。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

8. リム・フンキャン（Lim Hng Kiang）貿易産業大臣、Global Trader Summit 2007における演説、2007年5月24日（meti.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：同プログラムは「to allow a special tax rate of 5%, specifically on LNG trading income」よう拡充された。Nexia, “Singapore extends incentives for international trading businesses”, Global Insight、2020年3月（nexia.com、2026年11月最終閲覧）：適格LNG取引に対する5%の軽減税率は2021年3月31日をもって失効し、その後LNGは他の適格コモディティと同様に扱われる。 ↩

9. リー・パクシン（Lee Pak Sing）（Enterprise Singapore）, “Singapore – a vital link in the global energy supply chain”, *The Business Times*、2023年9月4日、JTCにより2023年11月10日に再掲（jtc.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：「more than 60 such companies have established LNG operations in Singapore」。「We traded about US$240 billion worth of LNG in 2022」。取引量は「almost doubling between 2018 and 2022」。 ↩

10. MarineLink, “Shell Completes Acquisition of Pavilion Energy”、2025年3月31日（marinelink.com、2026年11月最終閲覧）：Shell Eastern Tradingは、テマセクの間接完全子会社Carne Investmentsとの2024年6月18日付の契約に基づき、Pavilion Energyの100%を取得。「contracted supply volume of approximately 6.5 million tonnes per annum」。アイル・オブ・グレインにおける約年200万トンの再ガス化能力。「Pavilion Energy’s pipeline gas business in Singapore was not included」。 ↩

11. Reuters, “Oil like gas: S&P Global Platts bags Asian LNG price benchmark”、シンガポール、2018年2月26日（Yahoo Finance経由、2026年11月最終閲覧）：「Platts started its JKM in 2009」。記事は、市場シェアの獲得に苦戦した競合としてシンガポール取引所を挙げている。 ↩

12. SGX LNG Index Group（SLInG）。2015年10月にEnergy Market Companyを通じて開始され、2016年初めからこれを参照するデリバティブが提供された。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

13. Energy Market AuthorityおよびSingapore GasCo、2025年5月7日付共同メディアリリース（前掲）：Singapore GasCoは「a fully Government-owned entity」であり、「to centralise the procurement and supply of gas to power generation companies to reap economies of scale and negotiate for more favourable gas contracting terms, procure natural gas from diverse sources as well as enter into longer term gas contracts」ために設立された。アラン・ヘン（Alan Heng）が最高経営責任者に任命された。 ↩

14. Rahmat Lim & Partners, “Provisions of Energy Transition Measures and Other Amendments Act 2024 on centralised gas procurement in force from 1 September 2025”（rahmatlim.com、2026年11月最終閲覧）：所定の発電会社は、EMAが別段の許可をしない限り、“a centralised gas entity (‘Gasco’)”からのみガスを購入しなければならない。改正は“provide for centralised gas procurement as a licensable activity”。同法は現在全面的に施行されている。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.